

東日本大地震の政府の認識と対応について

安全保障議員協議会はこのたび起きた東日本大地震に見舞われた被災者の方々にお見舞い申し上げます。我々として出来る支援について全力を挙げます。

今回の未曾有の地震・津波災害について政府の対応の遅さについてはあきれ果てて言葉もない。政府として危機管理能力が如何に低いかを露呈したものである。

総理大臣が自ら現地視察と言う名目でヘリコプターを飛ばし空からの被災地の視察をしながら、この深刻な被災地の状況が理解できなかったことは明白である。

我々、安全保障協議会の理解では今回の災禍が他の知る先進諸国で起きたと仮定したら、その国の軍隊はすぐに被災地に対し支援物資の空中投下を行う。

又、現在問題となっている福島原発の件においてはその時点における現状を考えれば、政府として即座に緊急避難等の処置を行い、当該施設については政府の管理のもとに適切な処理をすべきであった。

この福島原発の問題は、初期の段階では避けることのできない自然災害によって起きたものであるが、その後、現在起きている問題は人災と言うべき大事故である。

回避できる可能性がある事態を東京電力と言う民間会社の危機意識の認識レベルが低い会社に任せた政府の責任は重い。このような問題が発生した場合は先に述べたように政府の管理のもとに危機回避を図るべきである。

又、この事故を見て日本の原発に対する安全基準が如何にでたらめであるかが露呈した。壊れた原発の建屋の構造は世界の基準に遠く及ばない構造であった、原発の構造等は世界のレベルかも知れないが、その建物については、今回のような万が一の事故を考えて安全基準を設けず、建築基準法の範囲における安易な考えのもとに設備コストを下げることを優先した建物であったとしか思えない。それが今回のような大震災の原因である。

被害の実態を上空視察した総理が常識を持った見識ある人物ならば、この大地震・津波の状況等について適切な判断と迅速な対応をしたはずである。

不見識かもしれないが、政権維持のためのパフォーマンスしか考えないレベルの総理大臣が行った空中視察が、結果として大震災を人災問題として更に大きくしてしまったと反省すべき事案である。

最後に、国の重要インフラ事業を行う民間会社が、このような体たらくでは国の将来を危うくするものである。現場の人員の苦労を思いやれない無責任な経営者、政府責任者の存在が事大きくしていると見るべきである。

安全基準の見直しは当然のことであるが、東電をはじめ、他の電力会社も外国人や外資会社が多く株式を持っているという、このような事も規制しなければならない。

2011年3月19日